

令和 2 年度

地域における公益的な取組等実施状況

アンケート調査報告書

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

I 調査概要

1 調査の目的

本調査は、県内の社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の実施状況及び法人経営の状況等を把握し、事業推進の基礎資料とすることを目的に実施する。

2 調査対象

県内の社会福祉法人（市町村社協等を除く） 296 法人

3 調査方法

アンケートフォームでの回答

4 実施期間

実施案内発送日 令和3年1月14日（木）

入力締切日 令和3年2月26日（金）

5 回収数

175 法人（回収率 59.1%）

Ⅱ 調査内容

- 1 属性について
 - (1) 法人の主な事業分野
 - (2) 法人全体の職員数
 - (3) 施設・事業所数

- 2 地域における公益的な取組等について
 - (1) 地域の課題を認識するための取組
 - (2) 地域における公益的な取組
 - (3) 法人独自の取組概要
 - (4) 現況報告書への取組内容記載

- 3 法人経営の状況等について
 - (1) 理念の明文化
 - (2) 理念に基づく基本方針の明文化
 - (3) 中長期経営計画の策定
 - (4) 中長期収支計画の策定
 - (5) 法人の広報・PR への取組
 - (6) 人材確保の状況
 - (7) 人材確保の独自取組状況
 - (8) 人材定着の独自取組状況
 - (9) 早急に取り組む必要があると考えている課題

- 4 その他
 - (1) 事業や研修等についての意見要望

Ⅲ 要旨

1 属性について

(1) 法人の主な事業分野

- 「高齢者」が最も多く 42.9%。「保育」が 28.1%、「障がい者」が 21.2%、「児童」が 6.4%。

(2) 法人全体の職員数

- 「50 人以下」が最も多く 39.4%。「51～100 人」が 32.0%、「101～150 人」が 9.7%、「151～200 人」が 7.4%、「201 人以上」が 11.4%。

(3) 施設・事業所数

- 「2～5 か所」が最も多く 37.1%。「1 か所」が 29.1%、「6～10 か所」が 21.7%、「11 か所以上」が 12.0%。

2 地域における公益的な取組等について

(1) 地域の課題を認識するための取組

- 「取り組んでいる」が 77.7%で、前回調査から 0.7%減少。取組内容は、「地域行事等を通じた意見交換」が最も多く 52.0%。「会議での地域住民（民生委員等）に対する意見聴取」が 28.5%、「地域住民を対象としたニーズ調査の実施」は 7.3%が取り組んでいる。
- 「取り組んでいない」理由は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行事等に制限があった」「地域課題を整理できていない」「取り組む余裕、人的余裕がない」等。

(2) 地域における公益的な取組の実施状況

- 「実施している」が 84.0%で、前回調査から 6.1%上昇。実施内容は、「法人独自の取組を実施」が最も多く 51.8%。「IWATE・あんしんサポート事業に参画」が 30.7%、「市町村単位の複数法人連携事業に参画」は 13.6%が実施している。
- 「実施していない」理由は、「何をしたいかわからない」「人的余裕・時間的余裕がない」「様々な課題は把握しているものの、取り組めていない」等。

(3) 法人独自の取組の概要

- 「利用料減免」が最も多く 17.2%。「ボランティア等の受入れ・育成」と「地域のコミュニティづくり・世代間交流」が 10.9%、「高齢者の健康づくり・生活支援」は 10.1%が取り組んでいる。

(4) 現況報告書への取組内容記載

- 「記載している」が 93.9%で、前回調査から 7.3%上昇。
- 「記載していない」理由は、「担当者が当該制度を公益的取組認識していなかったため」「試行期間のため」。

3 法人経営の状況等について

(1) 理念の明文化

- 「明文化している」が 84.0%で、前回調査から 2.9%上昇。「明文化していない」は 6.9%。

(2) 理念に基づく基本方針の明文化

- 「明文化している」が 80.6%で、前回調査から 2.2%上昇。「明文化していない」は 9.1%。

(3) 中長期経営計画の策定

- 「策定している」は 29.7%で、前回調査から 1.4%減少。「策定していない」は 37.1%。

(4) 中長期収支計画の策定

- 「策定している」は 15.4%で、前回調査から 0.1%上昇。「策定していない」は 51.4%。

(5) 法人の広報・PR への取組

- 「取り組んでいる」が 95.4%、前回調査から 2.0%減少。「取り組んでいない」は 4.6%。
- 取組内容は「ホームページの作成や SNS の活用」が最も多く 52.4%。「外部向け広報誌等の作成」は 30.6%が取り組んでいる。

(6) 人材確保の状況

- 「不足している」が 73.1%で、前回調査から 5.8%減少。
- 不足している職種は「介護職員」が最も多く 26.9%。「看護師」が 23.5%、「保育士」は 15.8%が不足している。

(7) 人材確保の独自取組状況

- 「ハローワーク、人材紹介会社・派遣会社等の活用」と「養成校・教育機関との連携」が最も多く 16.0%。「求人サイト・情報誌・SNS の活用」は 8.8%が取り組んでいる。

(8) 人材定着の独自取組状況

- 「処遇改善」が最も多く 17.9%。「働き方改革の推進」が 12.8%、「研修の充実」は 10.9%が取り組んでいる。

(9) 早急に取り組む必要がある課題

- 「人材の確保」が最も多く 17.2%。「職員の育成」が 12.6%、「中長期計画（事業・収支）の策定」が 11.9%、「経費節減・業務の効率化」は 11.1%が課題としている。

4 その他

(1) 事業や研修等についての意見要望

- 法人運営関係では、「BCP 策定の研修」「事務職員・事務効率化の研修」「人材確保・育成に関わる研修」などが求められている。
- 施設経営関係では、「オンライン研修等の充実」「ICT・介護ロボット導入の研修」「先進的な取組の事例提供」などが求められている。